

中野区の財政状況をお知らせします

区は「中野区財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。
今号では、令和3年度決算のあらましと令和4年度上半期の財政状況(予算執行状況など)についてお知らせします。
詳しくは、区HPまたは、区民活動センター、図書館、区役所4階区政資料センターにある「令和3年度主要施策の成果(決算説明資料)」、「中野区の財政白書(令和3年度決算の状況)」をご覧ください。

HPで詳しく

☆記事中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、合計額などの数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります

財政担当/5階
☎(3228)8813
FAX(3228)5650

令和3年度決算のあらまし

歳入・歳出ともに300億円近く減少

主な要因は特別定額給付金や総合体育館整備の終了によるものです。一般会計の歳入と歳出の差し引きは64億8,000万円の黒字になりました。

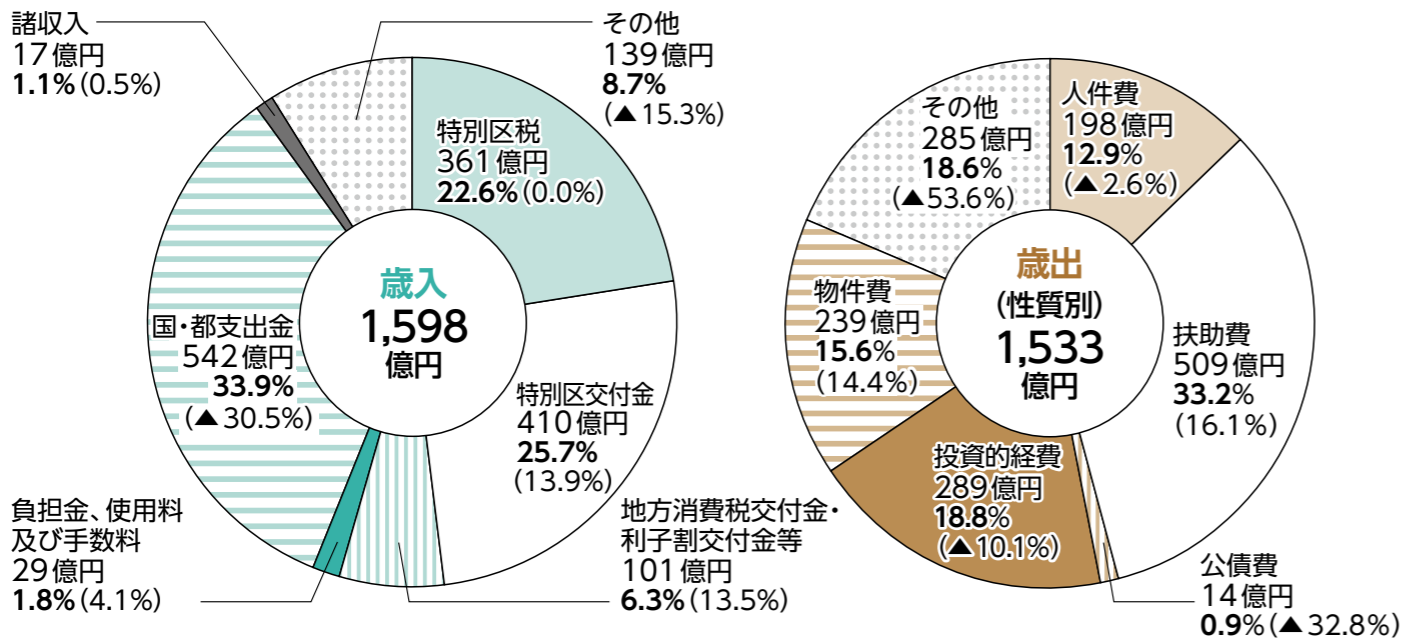
①各会計別決算額

☆百万円単位で端数を四捨五入

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,598億1,800万円	1,533億3,800万円	64億8,000万円
用地特別会計	11億6,100万円	11億6,100万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	334億100万円	330億2,100万円	3億8,000万円
後期高齢者医療特別会計	69億9,900万円	69億1,800万円	8,100万円
介護保険特別会計	243億1,400万円	237億6,800万円	5億4,600万円

☆介護保険の運営状況の概要は7ページをご覧ください。なお、国民健康保険の運営状況の概要は次号(12月5日号)でお知らせする予定です

②一般会計 ☆億円単位で端数を四捨五入。パーセントは構成比、カッコ内は対前年度増減率



1万円の使い道

歳出決算額を目的別にし、1万円に換算して多い順に並べました。

子ども教育費 3,690円	健康福祉費 2,175円	総務費 757円	区民費 697円	まちづくり推進費 572円	地域支えあい推進費 431円
都市基盤費 399円	環境費 333円	企画費 123円	公債費 92円	議会費 54円	その他 677円

③特別区債・基金 (普通会計※)

(※)普通会計＝一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費などを除いた、総務省の定める基準による統計上の会計方式

項目	令和3年度末	令和2年度末
特別区債	238億円	240億円
基金	666億円	642億円

☆基金には介護給付費準備基金は含まれません

中野区土地開発公社の事業実績

☆百万円単位で端数を四捨五入

用地の取得

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地及び街路用地を取得しました(面積744㎡、取得額22億6,500万円)。

用地の処分

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地等を中野区に売却しました(面積935㎡、処分額13億8,900万円)。

借入金残高(3月末現在)

- 中野区から26億7,700万円
- 金融機関から26億8,400万円

平和基金の運用状況と平和事業をお知らせします

平和・人権・男女共同参画係/4階 ☎(3228)8229 FAX(3228)5476

平和基金の運用収益が98万円

この基金は、平和に関する事業を安定的・継続的に進められるよう、必要な財源を確保する目的で設けたものです。

令和3年度は、平和基金の基本額1億円に対し、平均利率が0.98%、運用収益は98万円でした。これを今年度の平和事業の経費に充てています。

平和事業経費支出に92万円

平和基金の令和2年度の運用収益等で同3年度の経費を賄い、次の事業の実施に充てました。

平和のつどい=57万円、子ども・親子向け事業=19万円、平和資料展示室運営=4万円、平和企画展示の実施など=12万円

財務書類の概要

区は、貸借対照表などの財務書類を作成し、区の財政全体の状況を明らかにしています。令和3年度の一般会計と用地特別会計を合算した財務書類の一部を抜粋してお知らせします。

(1)貸借対照表

会計年度末時点における区の財政状態を明らかにしたものです。資産の額は、負債と純資産の合計額に一致します。

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	5,656	固定負債	369
有形固定資産(土地や建物など)	5,218	地方債	224
無形固定資産(ソフトウェアなど)	16	退職手当引当金	146
投資その他の資産(出資金など)	422	流動負債(1年以内に返済期限が到来する負債など)	66
流動資産	432	1年内償還予定地方債	14
現金預金	108	賞与等引当金	9
基金	300	預り金・未払金	43
未収金等	24	純資産の部	
資産合計	6,088	純資産	5,653
		負債及び純資産合計	6,088

(2)行政コスト計算書

一会計期間中の区の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。純行政コストを税収等の財源で賄っています。

(単位:億円)

経常費用 ①	1,294
人件費(職員給与費など)	197
物件費等(消耗品費、委託料など)	349
その他の業務費用	15
移転費用(補助金、生活保護などの社会保障給付)	733
経常収益 ②	38
純経常行政コスト A = ① - ②	1,255
臨時損失 ③	3
臨時利益 ④	0
純行政コスト B = A + ③ - ④	1,258